

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【事業年度】	第7期（自平成28年1月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	KHネオケム株式会社
【英訳名】	KH Neochem Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 恵一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 藤田 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号
【電話番号】	03-3510-3550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 藤田 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	143,488	103,478	80,163
経常利益 (百万円)	2,959	6,327	8,950
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,604	7,712	6,013
包括利益 (百万円)	2,311	7,239	5,878
純資産額 (百万円)	25,389	20,785	28,112
総資産額 (百万円)	106,746	85,831	87,674
1株当たり純資産額 (円)	657.12	516.68	672.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.60	226.56	173.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	172.23
自己資本比率 (%)	20.93	20.50	28.19
自己資本利益率 (%)	11.51	38.63	28.43
株価収益率 (倍)	-	-	7.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,680	6,028	2,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,470	1,434	3,791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,254	9,659	1,373
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,714	14,636	12,135
従業員数 (人)	824	725	731

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	77,495	86,895	92,895	84,494	74,511
経常利益 (百万円)	260	2,849	1,369	9,161	8,308
当期純利益 (百万円)	13	1,972	1,573	9,079	5,840
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000	7,013	8,745
発行済株式総数 (株)	340,000	340,000	340,000	340,500	36,749,400
純資産額 (百万円)	17,751	20,420	18,565	15,671	23,049
総資産額 (百万円)	88,004	94,972	88,772	78,948	80,449
1株当たり純資産額 (円)	51,352.08	60,059.79	546.05	460.25	627.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	8,820.00 (8,820.00)	41,117.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	820.64	5,800.12	46.26	266.69	168.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	167.27
自己資本比率 (%)	20.17	21.50	20.91	19.85	28.65
自己資本利益率 (%)	0.06	10.33	8.07	53.04	30.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.30
配当性向 (%)	-	-	190.63	154.17	29.66
従業員数 (人)	571	587	591	598	599

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

6. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、第5期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりますが、第3期及び第4期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

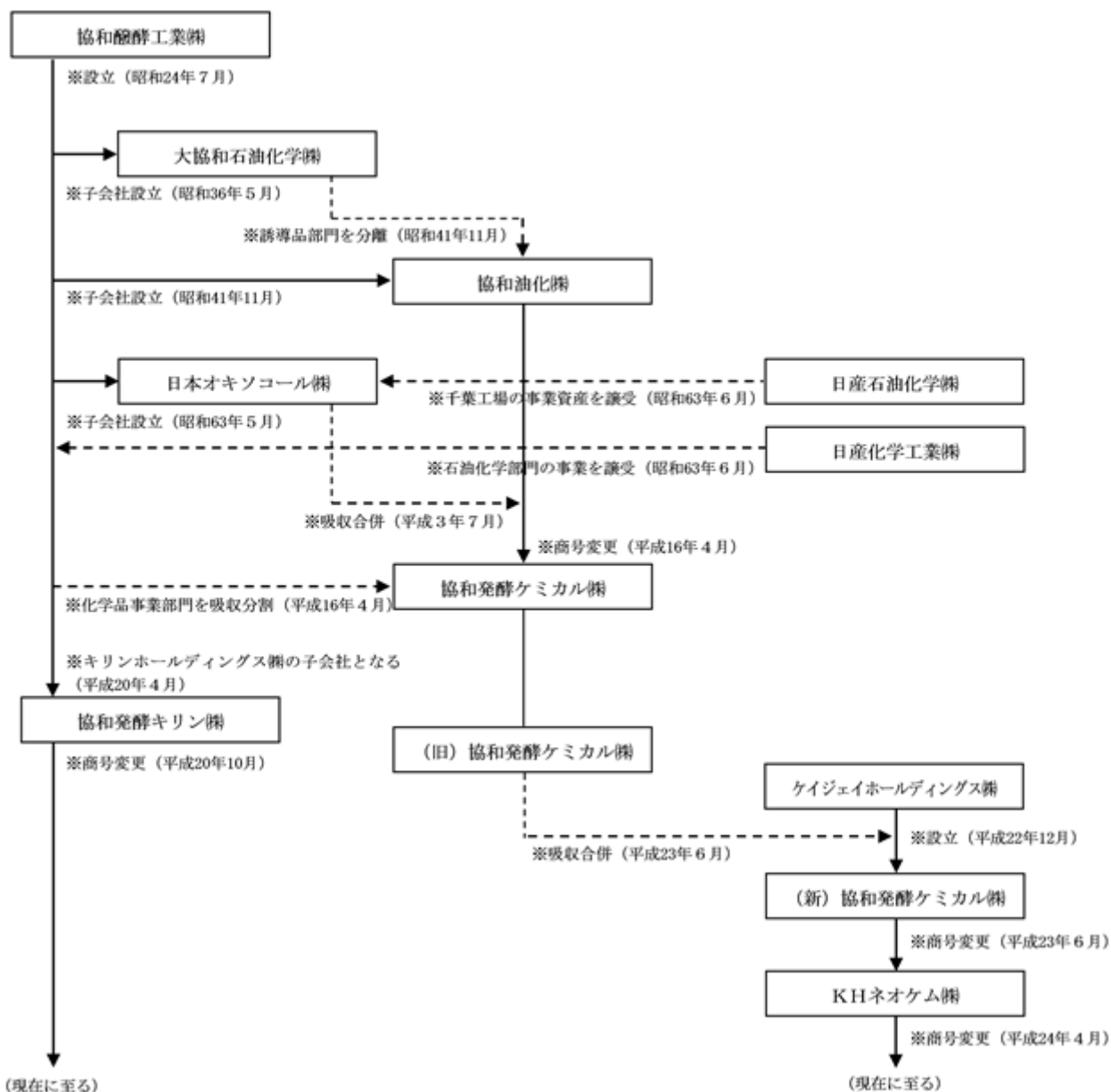
当社（KHネオケム株式会社）は、協和発酵ケミカル株式会社（実質上の存続会社）の事業の承継を目的に、平成22年12月8日にケイジェイホールディングス株式会社（形式上の存続会社）として設立いたしました。

協和発酵ケミカル株式会社は、協和醸酵工業株式会社（現協和発酵キリン株式会社）の化学品製造子会社であった大協和石油化学株式会社の事業のうち、誘導品、すなわちオレフィン等の基礎化学原料から化学反応によって生成される各種製品の事業部門を昭和41年11月1日に基礎化学原料の事業部門から分離し承継した協和油化株式会社として設立されました。

協和油化株式会社は、平成3年7月1日に協和醸酵工業株式会社の化学品製造子会社である日本オキシコール株式会社を吸収合併した後、平成16年4月1日に、製販一体化による意思決定の効率化や事業責任の明確化を図るため協和醸酵工業株式会社の化学品事業部門（企画管理、販売、研究等の機能を持っていた部門）を吸収分割により承継し、同日に商号を協和発酵ケミカル株式会社に変更しております。

平成22年10月に投資組合を管理・運営する事業を営む日本産業パートナーズ株式会社と協和発酵キリン株式会社との間で協和発酵ケミカル株式会社の事業の譲渡に関して基本合意がなされ、その譲渡を実行するための特別目的会社として日本産業パートナーズ株式会社により設立されたケイジェイホールディングス株式会社が、平成23年3月31日に協和発酵ケミカル株式会社の全株式を協和発酵キリン株式会社から取得し完全子会社とした後、平成23年6月1日に協和発酵ケミカル株式会社を吸収合併し、合併直後に商号を協和発酵ケミカル株式会社に変更しました。さらに、平成24年4月1日には商号を現在のKHネオケム株式会社に変更しております。

このため、以下においては、沿革等の協和発酵ケミカル株式会社（旧協和油化株式会社）からの連続性を有するものについては、協和発酵ケミカル株式会社と当社の内容を合わせて記載しております。



(協和発酵ケミカル株式会社(実質上の存続会社)の沿革)

昭和41年11月	協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))の化学品製造子会社として大協和石油化学(株)の誘導品部門を分離して協和油化(株)を設立(資本金10億円、東京都千代田区)
昭和45年4月	四日市工場霞ヶ浦製造所が完成しプロピレンを原料とする高圧オキソ法により「ブチルアルデヒド」等の製造を開始
昭和53年7月	四日市工場内に四日市研究所を設置
昭和57年2月	四日市工場において「ブチルアルデヒド」等の製法を高圧オキソ法から低圧オキソ法に転換
昭和57年9月	樹脂皮膜形成助剤「キョーワノールM」を発売
昭和60年1月	有機酸「オクチル酸」を発売
昭和61年2月	「オクタジオール」の製造を開始
平成元年2月	四日市工場がエネルギー管理優良工場として通産大臣賞を受賞
平成2年2月	四日市工場が冷却水の省エネルギーで資源エネルギー長官賞を受賞
平成3年7月	日本オキソコール(株)を吸収合併したことで生産拠点に千葉工場(千葉県市原市)が加わる。千葉工場では高圧オキソ法により高級アルコール等を製造しており、その製造技術を継承することになった
平成5年1月	工業用洗剤「キョーワゾールC800」を発売
平成5年7月	代替フロンのための「冷凍機用潤滑油原料」及び金属洗淨用の新溶剤「フロン・エタン代替溶剤」を開発
平成5年11月	工業用洗剤「キョーワゾールC900」を発売
平成9年12月	有機酸「キョーワノック-N(イソノナン酸)」の製造を開始
平成10年12月	千葉工場がISO9002認証を取得
平成11年1月	四日市工場がISO9002認証を取得
平成12年4月	三菱化学(株)との合併により各種可塑剤の製造及び販売を目的として(株)ジェイ・プラスを設立
平成12年7月	四日市工場がISO14001認証を取得
平成12年11月	千葉工場がISO14001認証を取得
平成14年12月	四日市工場が無災害記録の業種別最長記録を樹立(有機化学工業製品製造業)
平成16年4月	協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))の化学品事業部門を吸収分割により承継すると共に商号を協和発酵ケミカル(株)に変更し、本店を東京都中央区へ移転 協和発酵工業(株)が保有していた黒金化成(株)、(株)黒金ファインズの株式も承継し、両社が関係会社となる
平成19年7月	協和発酵工業(株)(現協和発酵キリン(株))からの株式譲受により Kyowa Hakko Industry (Singapore) Pte. Ltd. (現 KH Neochem Singapore Pte. Ltd.) が関係会社となる
平成19年12月	四日市工場が無災害記録の業種別最長記録を更新(2,342万時間、有機化学工業製品製造業)
平成22年1月	協和発酵キリン(株)からの株式譲受によりミヤコ化学(株)及び柏木(株)が関係会社となる
平成23年1月	ミヤコ化学(株)が柏木(株)を吸収合併 米国における化学品の販売等を目的として米国イリノイ州において Kyowa Hakko Chemical Americas, Inc. (現 KH Neochem Americas, Inc.) を設立

(当社(形式上の存続会社)の沿革)

平成22年12月	協和発酵ケミカル(株)の全株式の取得及び合併を目的としてケイジェイホールディングス(株)を設立(資本金25千円、東京都中央区)
平成23年3月	日本産業パートナーズ(株)が管理・運営するファンドや機関投資家等を引受先とする第三者割当増資を実施(資本金120億円) 協和発酵キリン(株)から協和発酵ケミカル(株)の全株式を取得
平成23年4月	中国における化学品の販売等を目的として中国上海市において晟化(上海)貿易有限公司を設立
平成23年6月	当社が協和発酵ケミカル(株)を吸収合併すると共に商号を協和発酵ケミカル(株)に変更
平成24年4月	商号をKHネオケム(株)に変更
平成27年5月	ミヤコ化学(株)の全株式を蝶理(株)へ売却
平成27年7月	合併会社(曄揚股份有限公司)への投資を目的として英国ロンドン市において KH Neochem U.K. Ltd. を設立
平成27年9月	台湾中油股份有限公司及び兆豊國際商業銀行股份有限公司との合併によりイソノニルアルコール等の製造及び販売を目的として曄揚股份有限公司を設立
平成28年10月	東京証券取引所市場第一部に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（KHネオケム株式会社）、子会社6社及び関連会社2社（平成28年12月31日現在）により構成されており、各種石油化学製品の製造・販売を主たる業務としております。「オキシソ技術」と呼ばれる製造方法をコア技術として、さまざまな産業分野に特色ある化学製品を提供し、新たな可能性を生み出すべく挑戦を続けています。オキシソ技術とはオレフィン（注1）を原料にアルコールや有機酸（注2）の原料となる「アルデヒド」（注3）と呼ばれる化合物を製造するものです。当社グループは昭和45年にオキシソ技術によるアルデヒドの大量生産に成功して以来、生産品目及び生産能力、安定供給体制の充実を図り、溶剤（注4）や可塑性原料（注5）、機能性材料等の多様な製品群を国内外のユーザーに供給しうるように努めております。

「基礎化学品」「機能性材料」「電子材料」の3事業分野を柱として、国内のみならずアジア・欧米諸国のユーザーに製品を提供しております。各事業分野の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 基礎化学品

コア技術であるオキシソ技術及びエステル（注6）、グリコールエーテル（注7）製造技術を通して、アルコール群や、含酸素系溶剤群を日本国内ほかアジア各国の市場に供給しております。これらは、自動車・電機・住宅などの産業分野の塗料・インキ・可塑性等さまざまな用途向けに販売しております。

<主な製品名と概要>

ブタノール、オクタノール、オキシソコール900（イソノニルアルコール）、酢酸ブチル、ブチセル

- ・オクタノールは、幅広く使用されている代表的な可塑性剤であるDOP（ジオクチルフタレート）等の原料です。壁紙や床材、自動車部材等の用途向けに販売しております。
- ・オキシソコール900（イソノニルアルコール）は、耐熱性や電気絶縁性に優れた可塑性剤であるDINP（ジイソノニルフタレート）の原料です。壁材や床材の他、自動車部品や電線被覆材等の用途向けを中心に販売しております。
- ・ブタノール、酢酸ブチル、ブチセルは主に塗料の原料となる溶剤で、自動車のボディや建物の外壁、各種缶類の塗装等の用途向けに販売しております。

<主な用途>

塗料、インキ、シンナー、汎用樹脂、可塑性、洗浄剤

(2) 機能性材料

基礎化学品分野で培ってきた合成技術により開発された有機酸、高級アルコール（注8）、特殊ジオール（注9）、高機能性高分子材料を供給しております。エアコン・冷蔵庫等向けの潤滑油、自動車のフロントガラス中間膜、界面活性剤、水系塗料、化粧品、農薬、医薬品等の原材料用途向けに販売しております。

<主な製品名と概要>

キョーワノイック-N（イソノナン酸）、オクチル酸、1,3-ブチレングリコール、トリデカノール、ダイアセトンアクリルアמיד（DAAM）

- ・キョーワノイック-N（イソノナン酸）とオクチル酸は、成長分野である環境対応型のエアコンや冷蔵庫のコンプレッサー用潤滑油（冷凍機油）の原料であり、当社は高いシェアを有しております（出所：IHS Markit, Ltd. 2015年8月出版CEH Marketing Research Report「OXO CHEMICALS」）。オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題に対処するため、エアコンや冷蔵庫の冷媒は、旧来型の冷媒（特定フロン）からオゾン層保護・温暖化抑制に対応した環境に優しい新型冷媒（代替フロン）への切替が進んでおり、当該製品はその代替フロンに適合する冷凍機油の原料です。当社はさまざまなタイプの冷凍機油に対応できる製品・技術のラインナップを取り揃え大手潤滑油メーカー等に納入しております。
- ・オクチル酸は、自動車のフロントガラス中間膜樹脂向けの可塑性原料の用途でも販売しております。
- ・1,3-ブチレングリコールは、高い保湿性を持ち、高級化粧品やスキンケア製品の原料となっております。日本、米国、欧州に加え、中国をはじめとしたアジアへの販売にも注力しております。
- ・トリデカノールは繊維油剤（注10）等に含まれる界面活性剤の原料です。
- ・ダイアセトンアクリルアמיד（DAAM）は水系塗料の原料で、常温架橋（注11）を可能とする環境配慮型の材料です。

<主な用途>

潤滑油、高分子材料、粘接着剤、化粧品・トイレットリー、医農薬、界面活性剤

(3) 電子材料

当社の高純度化技術、品質管理技術を融合し、日々進展する電子材料産業の製造工程に薬液を供給しています。特に半導体や液晶基板等の用途で先端的な高機能樹脂を製造する化学メーカーに当社の高純度溶剤を販売しております。

<主な製品名と概要>

PM - P (プロピレングリコールモノメチルエーテル - P)、

PMA - P (プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート - P)

- ・液晶ディスプレイや半導体の製造工程に必要なフォトレジスト(注12)の材料となる「高純度溶剤」です。
- ・PMやPMAは塗料や印刷インキの用途向けの溶剤でもありますが、それらの純度を高めることにより半導体等の製造工程でも使用可能な品質にして販売しております。

<主な用途>

半導体、ディスプレイ材料、光学材料

(注) 1. オレフィンとは

分子内にひとつの二重結合を持つ鎖状炭化水素の総称です。石油化学基礎製品であるエチレン、プロピレン等がこれに含まれます。

2. 有機酸とは

酸の性質を持つ有機化合物の総称です。酢酸、酒石酸などカルボン酸に分類される有機酸が古くから日常生活や生産活動に使われております。当社のイソノナン酸やオクチル酸もカルボン酸の一種です。

3. アルデヒドとは

アルコールから水素を1つ除いたアルデヒド基をもつ有機化合物の総称です。たとえば、お酒(エタノール)を飲み過ぎると血中のアセトアルデヒドの濃度が高くなり、二日酔いの原因になります。逆に、アルデヒドに水素添加するとアルコールになります。当社のブタノールはブチルアルデヒドに水素添加して作られております。また、アルデヒドが酸化するとカルボン酸になります。

4. 溶剤(ようざい)とは

樹脂や医農薬等の原料などを溶かすものです。塗料の樹脂、インキの樹脂、電子材料の樹脂、医農薬などとして使用されており、最終需要分野は住宅・自動車(塗料)、印刷(インキ)、液晶・半導体(電子材料用樹脂)、医農薬等です。

5. 可塑剤(かそざい)とは

塩化ビニル樹脂等に柔軟性を与える添加剤です。主に塩化ビニル樹脂に添加して使用されており、最終需要分野は電線被覆材、壁紙・床材・農業用温室ビニル・自動車コーティング材等です。

6. エステルとは

酸とアルコールが1分子の水を失って縮合した形の化合物の総称です。工業用途をもつエステルとしては、油脂のほかに香料として食品、化粧品、せっけんなどに添加されているエステル、さらにはポリエステル繊維、ポリエステル樹脂、可塑剤となるフタル酸エステル、溶剤として使われる酢酸エチルなどをあげることができます。

7. グリコールエーテルとは

塗料原料等の各種溶剤として使用されます。エチレンオキシドやプロピレンオキシドとアルコールを原料とする液体の化合物です。

8. 高級アルコールとは

炭素数が6個以上のアルコールをいい、合成洗剤、可塑剤等の原料に使用されます。古くはヤシ油等天然原料のみから作られておりましたが、現在はプロピレン等各種オレフィンを原料として製造されるものが主流となっております。

9. ジオールとは

2つの水酸基が異なった炭素原子に結合しているアルコールの総称です。グリコールともいいます。
当社の1, 3-ブチレングリコールはアセトアルデヒドを原料とするジオールです。

10. 繊維油剤とは

繊維産業の糸をつむぐ、布に織る、染色の各段階の工程で使用される薬剤であり、糸をすべりやすくする、染色時の発色を良くするなどの効果が得られます。

11. 常温架橋とは

架橋とは高分子の分子間を化学的に結合させて網状構造をつくることです。塗料においては塗膜の脆弱性を改善するために行います。常温で架橋が可能であれば、その製品の使用時の利便性が増します。

12. フォトレジストとは

半導体や液晶ディスプレイに回路を形成する際の（リソグラフィーと呼ばれる）工程で用いられる感光性材料です。高純度溶剤はレジストの溶媒や洗浄剤として使われます。

また、グループ各社の役割は以下のとおりであります。

国内法人

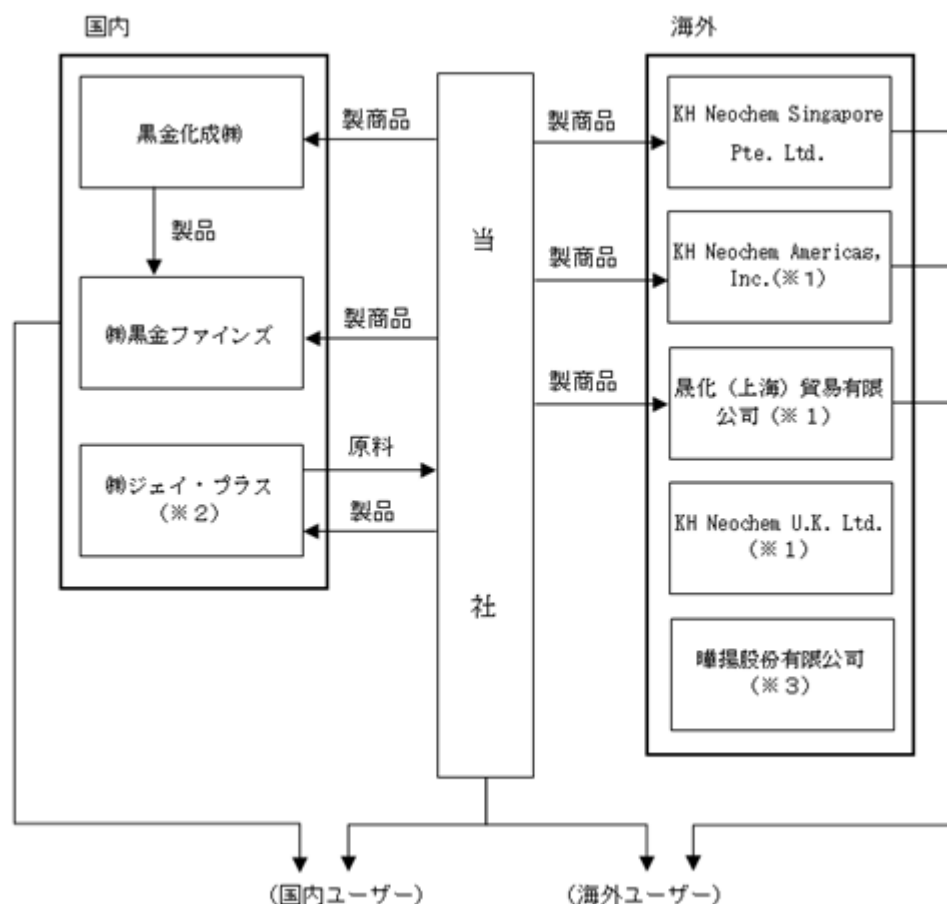
当社	グループの中核会社として、各種石油化学製品の研究、製造、販売を行っております。
黒金化成(株)	少量ロット生産による有機合成中間体等の製造及び受託製造、販売を行っております。
(株)黒金ファインズ	黒金化成(株)の販売子会社として食品、医薬原料等の販売を行っております。
(株)ジェイ・プラス	三菱化学(株)との合併により各種可塑剤の製造及び販売を行っております。

海外法人

KH Neochem Singapore Pte. Ltd.	当社が製造・販売する化学品等の東南アジア、南アジア、中東等における輸出入及び販売を行っております。
KH Neochem Americas, Inc.	当社が製造・販売する化学品等の米国における輸出入、販売及び開発を行っております。
晟化(上海)貿易有限公司	当社が製造・販売する化学品等の中国における輸出入及び販売を行っております。
KH Neochem U.K. Ltd.	合併会社(擘揚股份有限公司)への投資を行っております。
擘揚股份有限公司	台湾中油股份有限公司及び兆豊国際商業銀行股份有限公司との合併によりイソノニルアルコール等の製造及び販売を行う予定であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 黒金化成(株)	愛知県 名古屋市中区	90 百万円	有機合成中間体の製造及び受託製造、販売	53.4	当社が同社に製品を販売 役員の兼務
(株)黒金ファインズ	愛知県 名古屋市中区	10 百万円	食品、医薬原料等の販売	62.0 (52.0)	当社が同社に製品を販売
KH Neochem Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	382 千シンガ ポールドル	化学品の輸出入及び販売	100.0	当社が同社に製品を販売 従業員の出向
(持分法適用関連会社) (株)ジェイ・プラス	東京都千代田区	480 百万円	各種可塑剤の製造及び販売	50.0	当社が同社に製品を販売 当社が同社から原料を購入し製造受託 当社が同社より資金を借入 当社が同社に土地を賃貸 従業員の出向

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	731
合計	731

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 当社グループの事業セグメントは単一であるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
599	40.2	17.1	6,969

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社の事業セグメントは単一であるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりであり、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

名称 KHネオケム労働組合

組合員数 平成28年12月31日現在の組合員数は481名であります。

上部団体 UAゼンセン

なお、連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融・財政政策の継続を背景に、雇用情勢や住宅着工戸数に改善がみられるなど前連結会計年度に引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費が低迷していることに加え、中国経済の成長減速や為替の円高傾向などにより、景気回復の足取りは鈍いものとなりました。年末にかけては米国新政権の財政政策による景気回復への期待が高まったことに加え為替が円安基調となったことから企業業績の改善にやや楽観的な見通しを持てるようになったものの、新興国からの資金流出や欧米の政治リスクの高まりが各国経済に影響することも懸念されており、景気の先行きは依然として不透明感を残しています。

当社グループの事業につきましては、平成27年5月に株式を譲渡した子会社の売上高が連結対象から除かれたことに加え、原燃料価格下落に伴う製品販売価格の低下があり、前連結会計年度に比べ減収となりましたが、機能性材料の伸長や原燃料価格が低い水準で安定的に推移し適正な利幅を確保することができたこと、擘揚股份有限公司から製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により、営業利益および経常利益は前連結会計年度を大幅に上回りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高801億63百万円（前連結会計年度比22.5%減）、営業利益89億82百万円（同43.5%増）、経常利益89億50百万円（同41.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億13百万円（同22.0%減）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、工場において隔年で実施する大規模な定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策をすすめた結果、利益面で前連結会計年度を上回り、売上高382億77百万円（前連結会計年度比22.6%減）、売上総利益58億10百万円（同4.2%増）となりました。

機能性材料は、アジア・米州を中心に需要が拡大し販売の伸長がみられたことにより売上高・利益とも前連結会計年度を上回り、売上高303億29百万円（前連結会計年度比2.7%増）、売上総利益86億59百万円（同17.3%増）となりました。

電子材料は、定期修繕に伴う販売数量の減少がありましたが適切な価格政策をすすめた結果、利益面で前連結会計年度を上回り、売上高97億73百万円（前連結会計年度比0.6%減）、売上総利益30億71百万円（同17.4%増）となりました。

その他の分野につきましては、製造技術等のライセンス供与の対価である技術料収入を受け取ったこと等により、利益面で前連結会計年度を大幅に上回り、売上高17億82百万円（前連結会計年度比87.9%減）、売上総利益12億7百万円（同26.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億1百万円減少し、121億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億81百万円（前連結会計年度は60億28百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加78億99百万円、仕入債務の減少17億69百万円及び法人税等の支払額34億89百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益89億50百万円、減価償却費33億61百万円及びたな卸資産の減少29億53百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億91百万円（前連結会計年度は14億34百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31億15百万円及び投資有価証券の取得による支出5億8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億73百万円（前連結会計年度は96億59百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入34億5百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出29億円及び配当金の支払額20億円により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、事業分野別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品 (百万円)	35,115	77.5
機能性材料 (百万円)	25,930	89.7
電子材料 (百万円)	9,619	98.9
合計(百万円)	70,665	84.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは一部受注生産を行っておりますが、売上高のうち受注生産の占める割合が低いため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比(%)
基礎化学品 (百万円)	38,277	77.4
機能性材料 (百万円)	30,329	102.7
電子材料 (百万円)	9,773	99.4
その他 (百万円)	1,782	12.1
合計(百万円)	80,163	77.5

- (注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度については当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
出光興産(株)	9,181	11.5
ミヤコ化学(株)	8,227	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成28年を初年度とする3カ年の中期経営計画「変革への挑戦」を策定し推進しております。

当社グループを取巻く事業環境は、国内産業の空洞化懸念や不透明な海外経済の先行き、価格変動が激しい原燃料動向、中国における汎用化学品の供給過剰など、依然として厳しい状況ではありますが、オキソケミカルのコスト競争力強化を図るとともに今後も成長が期待できるファインケミカル（注1）に経営資源を集中的に配分することで、安定的に高収益を確保できる事業構造に向けた変革に挑戦し、「基礎化学品分野」を安定的収益源としつつ高付加価値の「機能性材料、電子材料分野」を成長ドライバーとしたスペシャリティケミカル企業として更なる飛躍を目指します。

中期経営計画で掲げる基本戦略は以下の3点です。

基礎化学品の収益強化

「適切な価格政策や継続的なコストダウン、協業化を推進し基礎化学品のコスト競争力を強化する」

国内オキソケミカル市場におけるマーケットシェアの維持・拡大、製品の安定供給、及び環境の変化に応じた価格設定により、安定的な収益の維持・確保に努めてまいります。加えて、円高時に脅威となる輸入品に対応すべく、コストアセスメントによるITコスト、定期修理・設備コスト等の削減並びに他社との協業を通じたボリュームメリットによるコストダウンを図り、オキソケミカルのコスト競争力強化に注力してまいります。

機能化学品のグローバル拡販

「代替フロンに対応する冷凍機油原料等のグローバルな拡販を目指し、需要に見合う供給体制の構築等、成長が期待される機能性材料分野に経営資源を集中する」

冷凍機油原料の事業拡大、ニッチ製品のグローバル市場への拡販といったテーマのもと、当社製造技術を活かした機能性材料分野への戦略投資により、マーケットシェアの維持・拡大と更なる収益拡大を目指します。

< 冷凍機油関連事業の拡大 >

「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に記載のとおり、オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題の観点から、エアコンや冷蔵庫は環境対応型への代替が進んでおります。株式会社富士経済の調査（ ）によると、オゾン層破壊係数がゼロ、かつ地球温暖化係数の低い冷媒に対応するエアコン市場は平成26年の300万台から平成32年には5,680万台へ増加すると予想されており、特に中国をはじめとしたアジアでは今後代替が加速する見込みであります。こうした環境対応型エアコン・冷蔵庫の需要増加に対応すべく、代替フロンに適合する冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販体制の構築に努めてまいります。千葉工場と四日市工場の生産能力はこれまでも順次増強してきておりますが、今後も更なる能力増強・生産設備の新設を戦略的に検討していく予定です。また、ユーザーニーズを把握し、新たな冷凍機油関連製品の開発にも注力することで、冷凍機油事業の拡大による収益拡大を目指します。

< ニッチ製品のグローバル市場への拡販 >

保湿性の高い原料として高級化粧品やスキンケア製品用に販売している1,3-ブチレングリコールや、界面活性剤の原料として販売しているトリデカノール等の生産能力を戦略的に増強することで販売を拡大し、マーケットシェアの拡大、及び収益拡大に努めてまいります。

出典：株式会社富士経済「ヒートポンプ 温水・空調市場の現状と将来展望2015」

将来に向けての地盤固め

「生産拠点の海外展開や潤滑油・ファインオキシソ分野を中心とする新製品の開発を推進する」

基礎化学品分野では、イソノルアルコール（I N A）等の新たな海外製造・販売拠点として、平成27年9月に台湾中油股份有限公司と兆豊國際商業銀行股份有限公司との合併により、擘揚股份有限公司を台湾に設立いたしました。平成32年以降に年産18万トンのI N Aの新工場の稼働が予定されております。I N Aは耐熱特性・電気絶縁性等の優れた性能を有する可塑剤D I N P等の原料となる高級アルコールであり、当社の主要製品として、主に自動車・電線・建材分野の諸用途向けに販売しております。当社はI N A製造の独自技術及びノウハウを豊富に有しておりますが、本合併事業により台湾に大型の製造・販売拠点を有することで、経済成長が期待される中国・インド等アジア諸国への供給を拡大しつつ、価格競争力のある原料を安定的に調達する体制を構築、グローバルシェアの向上を目指します。なお、本合併事業の総投資額は500億円（ ）規模を想定しており、日台間の石油化学分野では過去最大級の投資事業となります。また、本合併事業については、株式会社国際協力銀行による「海外展開支援出資ファシリティ」の一環としての優先株式による出資も決定しており、本合併事業の確実な実現及び事業化後の安定的な経営に資するものと考えております。

機能性材料分野では、オゾン層破壊物質全廃・温室効果ガス削減といった地球規模での環境問題の観点から、特定フロンからの切替が進んでいる代替フロンに対応した冷凍機油の原料であるイソノナン酸とオクチル酸等の拡販に注力するとともに、ユーザーニーズを把握し、冷凍機油の性能向上及び新たな冷凍機油関連製品の開発も加速させることで、冷凍機油事業の更なる収益拡大を目指します。

電子材料分野では、液晶ディスプレイや半導体製造工程に必要なフォトレジスト向け高純度溶剤（P M A - P等）を中心に、常に技術革新が求められる液晶・半導体市場での競争優位性を維持・強化します。当社独自の技術と多くの大手電子材料メーカーとのチャンネルを組み合わせることで、新製品・新技術の開発推進体制を構築します。

現時点での計画であり変更となる可能性もあります。

また、全体最適の観点からの投資判断を可能にする企画や中長期戦略を見据えた人材育成、継続的なコスト低減を可能にする購買等の各機能を強化するために組織体制を整備してまいります。

当社グループは、品質と機能において常に優れた製品を提供することを旨としております。また、コンプライアンス、環境保全活動、品質保証、安全操業など企業の社会的責任（C S R）を誠実に全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

（注）1．ファインケミカルとは

少量でも高い付加価値や機能性、精密性を有する化学品を総称しており、化粧品や医薬品、水系塗料、高機能樹脂、特殊潤滑油、先端電子材料向け特殊化学品等、工業分野で幅広い用途に使われております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下の事項は当社グループのリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのリスクを網羅的に記載したものではなく、記載された事項以外にも予測しがたいリスクが存在する可能性があるものと考えております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年12月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境及び市場環境の変動について

当社グループの製品の需要は、自動車、住宅、電子電機機器及び消費財等の最終製品の需要に左右され、国内外の工業生産量の全体的な変動及び個別最終製品市場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による大型生産設備の建設等により供給過剰となった場合等により市場環境が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、ナフサを分解して作られているプロピレンやエチレンを主要原材料としております。このため、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合は、製品価格への転嫁により対応しておりますが、価格上昇分を十分に製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、棚卸資産の評価を主として総平均法による原価法で行っており、期中にナフサの価格が上昇した場合は、期首の相対的に安価な在庫の影響により売上原価の上昇が抑えられるため、増益要因となります。一方で、ナフサの価格が下落した場合は、期首の相対的に高価な在庫の影響により売上原価の下落が抑えられるため、減益要因となります。このため、ナフサの価格変動が緩やかであれば製品販売施策等の対応によりこれらの影響を減殺する可能性があるものの、原油価格、需給バランス、為替等の影響によりナフサの価格が急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の調達について

当社グループは、原材料を複数の仕入先から購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めております。しかしながら、一部の原材料については製造拠点の立地条件及び運搬・貯蔵方法等に伴う制約から特定の仕入先に依存する場合があります。特定の仕入先の被災や事故等により原材料の供給不能又は供給不足が長期間に亘り発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しており、今後は海外売上高の比率が高まっていく傾向にあります。このため、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは、アジア及び米州を中心に海外事業展開を拡大しつつありますが、海外においては、政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制の変更、自然災害、テロ、戦争による社会的又は経済的な混乱、慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等、それぞれの国や地域固有のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 合併事業について

当社グループは、事業規模の拡大や競争力強化を目的として国内外において合併事業を行っております。これらの合併事業が当初期待していた成果をあげることができなかつた場合には、事業の選択と集中に伴う不採算事業からの撤退やグループ会社の整理等を行うことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

たとえば、当社グループは、台湾中油股份有限公司等と共同設立した台湾法人擘揚股份有限公司を通じて、台湾においてイソノニルアルコール等を製造しアジア各国に販売する事業への進出を計画しておりますが、当該事業をとりまく市場環境等の変化、事業戦略の変更、許認可等の規制上の問題等により計画通りの結果が得られなかつた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金使途について

当社が当連結会計年度に行った公募増資による調達資金の使途につきましては、当社グループの設備投資及び子会社を通じた投融資等に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果が得られない可能性があります。

(8) 金利変動及び財務制限条項について

当社グループは、有利子負債の削減や金融収支の改善に努めておりますが、今後有利子負債が増加した場合、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは事業資金の調達を行うに際し、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損について

当社グループは、製造設備等の固定資産を多数所有しており、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、今後大幅な企業収益性の悪化や不動産価格の下落等があつた場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 有価証券の評価損について

当社グループは、主に取引先との関係維持のために株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の経営状況の悪化により株式の評価額が著しく下落した場合には株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 繰延税金資産について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合、繰延税金資産の見直しが必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 退職給付関係について

当社の従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制について

当社グループは、主に保安・安全衛生、環境及び化学物質に関する法規制のもと、コンプライアンスの徹底を図りながら事業活動を行っております。しかしながら、将来的に法規制の大幅な変更や規制強化が行われた場合には、事業上の制約や法令遵守のための設備投資に伴う費用の増加等、また、これら法規制に違反して行政処分、行政指導、罰則等の賦課、損害賠償請求等を受けた場合には、対応措置のための費用の発生又は増加、生産その他事業運営に対する影響、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14)製造物責任について

当社グループは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001に従って製品の品質向上に努めながら生産活動を行っております。また、万一の事故に備えて製造物責任賠償保険に加入してリスクヘッジしておりますが、賠償額が保険の補償枠を超える大規模な製造物責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15)事故、災害について

当社グループは、保安防災活動や地震防災訓練を継続的に実施するなど、工場の設備事故の発生防止に努めておりますが、万一、火災や爆発等の産業事故災害や自然災害などが発生した場合には、生産への影響や社会的信頼の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(16)研究開発について

当社グループは、従前より市場ニーズの変化に対応した新しい機能性製品の研究開発を推進しております。このため、市場ニーズが当社グループの想定を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合った開発品を適時に製品化できない場合には、研究開発投資を回収できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(17)知的財産について

当社グループは、研究開発の成果を特許権等の権利化をすることにより知的財産権の保護や他社へのライセンス等による活用を図っております。また、他社の知的財産を侵害しないために、新製品の開発前に先行技術等の調査を行うほか、既存製品についても定期的に調査を実施しております。しかしながら、第三者から特許権等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(18)情報管理について

当社グループは、事業活動を行ううえで多くの機密情報や個人情報を保有しております。当社グループでは、厳正な管理体制のもとで情報漏洩の防止に努めておりますが、万一、情報の流出や情報改ざんによる問題が発生した場合には、競争力の低下や社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(19)訴訟について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、取引先、第三者及び従業員等との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの当事者となるリスクを有しております。重要な訴訟等の提起があり、裁判等において不利益な決定や判決がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併関係

KHネオケム株式会社(当社)

締結先	合併会社名	設立の目的	資本金	設立年月日
三菱化学(株)	(株)ジェイ・プラス	可塑剤の製造および販売	480百万円 出資比率50.0%	平成12年4月
(株)国際協力銀行	KH Neochem U.K. Ltd. (非連結子会社)	合併会社(擘揚股份有限公司)への投資	12,300千米ドル 出資比率60.2%	平成27年7月
台湾中油股份有限公司 (CPC Corporation, Taiwan)、 兆豊国際商業銀行股份有限公司 (Mega International Commercial Bank Co.,Ltd.)	擘揚股份有限公司 (持分法非適用関連会社)	イソノニルアルコール等の製造及び販売	850百万台湾ドル	平成27年9月

6【研究開発活動】

(1) 研究開発方針

地球温暖化をはじめとする環境問題、エネルギー・資源問題、少子高齢化問題など、社会が直面する様々な課題は、高度で多様化された新製品の新たなニーズを生み出しつつあります。

当社は、このようなニーズにスピーディーに応えるためにこれまでに蓄積してきた技術を深く追求するとともに、国内外の研究機関や企業と連携した研究開発に積極的に取り組み、豊かでサステナブルな未来に貢献する新製品の開発に果敢に挑戦しております。

石油化学製品の開発を通じて培った有機合成技術を基盤として、「Solution提供」「環境対応・貢献」「新規高機能製品の創造」をキーワードにした研究開発活動により、さまざまな分野に特色のある製品を提供し、地球環境と人々の快適な暮らしを支える化学品メーカーを目指してまいります。

(2) 研究開発フロー

当社の新製品創造は、研究開発部門、知的財産部門、製造部門、販売部門、企画部門が一体となって進められます。「自社の強み」を機軸に要素技術を固め、販売部門が収集した「お客様の声」に加え、「社会要請」、及び「市場の潮流」を考慮して、研究開発部門がお客様にSolutionを提案し、製造部門と連携して供給体制を整えます。

四日市研究所は、高機能スペシャリティケミカルの創出と事業化の拠点として以下の研究開発に取り組んでおります。

- A．低GWP（地球温暖化係数）冷媒向け潤滑油素材の開発
- B．オキソ技術を用いた機能性製品の開発とソリューション提供
- C．新規溶剤、樹脂原料等の探索

現在の強みである潤滑油関連素材事業を深化させる研究と、オキソ反応や合成技術など自社の要素技術を展開していく研究の組合せで、新製品の事業化を目指します。

(3) 新規事業・新製品探索機能強化への取り組み

当社の新製品創造をさらに加速させるため、新規事業分野や新製品の探索機能の強化のために以下の施策に取り組んでおります。

- A．お客様ヒヤリングや市場調査に基づく探索検討とフィードバックサイクルの強化
- B．各本部メンバーにより構成される「新規事業構築会議」の運営

特に、「お客様の声」に対する対応力の強化を目指し、より一層密な双方向での情報交換を行うべく専任者の配置を行い、取り組みを継続しております。

また、「社会要請」、及び「市場の潮流」への感度を上げ、さらには全社一体となった新規事業立ち上げに向け、各本部横断的に人材を集めた「新規事業構築会議」の運営を継続しております。当会議体は、次代を担う世代を中心に、制限を設けない議論からスタートすることを基本理念としております。

(4) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度においては、潤滑油分野での展開が期待される当社新規素材を顧客に提案いたしました。

研究開発費の総額は8億98百万円となっております。

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りを行うにあたり、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる結果をもたらす場合があります。なお、連結財務諸表の作成に当たって、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億42百万円増加し876億74百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、451億55百万円（前連結会計年度末比14億11百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が27億1百万円、たな卸資産が29億54百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が78億88百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、425億18百万円（前連結会計年度末比4億31百万円増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54億84百万円減少し595億61百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、258億28百万円（前連結会計年度末比29億77百万円減少）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億85百万円、修繕引当金（流動）が10億31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、337億33百万円（前連結会計年度末比25億7百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金が29億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億27百万円増加し281億12百万円となりました。これは主に、剰余金の配当による減少20億円、新株の発行による増加34億63百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上60億13百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の化学品メーカーは、最近では原燃料価格が下落するとともに円安により国内外ともに収益の回復傾向がみられたものの、国内の産業空洞化や人口減少により国内市場の拡大見通しが得られないことに加え、中東及び新興国の石化プラント新設などにより国際競争が激しくなるなど厳しい外部環境のもとにあります。

このような環境に適応して当社グループが様々な産業分野に特色ある高品質な化学製品を提供する化学メーカーとして成長するためには、次のようなシナリオが有効と考えております。

(シナリオA：特定汎用品の海外展開)

自社の技術や資産を有効に活用しうる特定の汎用品の生産拠点を海外に展開しコスト競争力を高めたいうえで、新興国のローエンド市場をターゲットにボリュームゾーンを取り込むシナリオ。

(シナリオB：特定機能品のニッチ市場展開)

自社の技術や資産を有効に活用しうる特定の領域に事業を展開し、それらの事業において顧客との密接な関係性を構築することで高度に特殊化された機能性製品を開発し、主として先進国のハイエンド・ニッチ市場をターゲットとして高い世界シェアを獲得するシナリオ。

シナリオAの具体策としてイソノニルアルコール製造・販売における台湾プロジェクト、シナリオBの具体策として冷凍機油向けイソノナン酸や化粧品向け1, 3-ブチレングリコールの拡販戦略が挙げられます。なお、「3 対処すべき課題」に当社成長戦略の概要を記載しております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成28年からスタートした中期経営計画「変革への挑戦」を策定し、平成30年まで以下の3つの戦略を推し進め、オキシケミカルのコスト競争力強化を図るとともに成長が期待できる機能性材料分野に経営資源を集中的に配分し、厳しい外部環境の下でも安定的な収益を確保できる事業構造を目指した変革に挑戦しております。

基礎化学品の収益強化

- ・適切な価格政策
- ・継続的なコストダウン
- ・協業化等の推進

機能化学品のグローバル拡販

- ・次世代冷媒対応冷凍機油原料の供給体制拡充
- ・成長品目の設備増強
- ・高純度溶剤の品質向上

将来に向けての地盤固め

- ・台湾プラント建設の推進
- ・イソノニルアルコールのアジア・マーケティング
- ・新たな海外生産拠点の探索
- ・潤滑油分野の新製品開発
- ・ファインオキシ分野の新製品開発
- ・新規事業開発体制の整備
- ・電力事業の検討

なお、「1 業績等の概要」に事業分野別の売上高及び売上総利益の状況について、「3 対処すべき課題」に当社グループの中期経営計画の概要を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは子会社の新工場建設、既存設備の維持更新等を目的として23億50百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは化学品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
四日市工場 (三重県四日市市)	生産設備、研究設備	2,521	3,324	9,569 (337,229.94)	1,102	16,518	316
千葉工場 (千葉県市原市)	生産設備	1,594	1,002	5,407 (215,062.67)	254	8,258	107
堺物流センター (大阪府堺市)	物流設備	277	23	1,652 (31,648.63)	1	1,953	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
黒金化成(株)	知立工場 (愛知県知立市)	生産設備	327	87	396 (13,419.32)	53	865	41
	テクニカルセンター (愛知県知立市)	生産設備、研究設備	663	438	101 (3,955.34)	83	1,287	52
	美濃加茂工場 (岐阜県美濃加茂市)	生産設備	956	1,153	421 (18,999.66)	63	2,595	12

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. テクニカルセンターには、上記のほか連結会社以外から賃借中の土地(面積4,402.84㎡)があり、年間賃借料は13百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社の経営会議及び取締役会において調整、審議を図っております。

なお、経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,200,000
計	136,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,749,400	36,749,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,749,400	36,749,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年2月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1.	400,000(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	550(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年2月25日 至平成32年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 550 資本組入額 275	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、在任中著しく当社の業績への貢献があったとして当社が認める場合等正当な理由があるとして、当社の取締役会が個別に承認した場合には、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続されないものとする。</p> <p>1個の新株予約権の一部について行使することはできない。</p> <p>新株予約権者が当社の代表取締役社長に就任している間は、本新株予約権を行使することができないものとする。但し、各事業年度に1,000個を上限として、本新株予約権を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3.	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整することとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が組織再編行為を行う場合には、当該組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとします。但し、以下の条件に合致する再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編行為に係る契約又は計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とします。
 - (4) 新株予約権の行使に関して出資される財産の価額
上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することのできる期間
平成27年2月25日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、平成32年7月31日までとします。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じます。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。
 - (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。
 - (9) 新株予約権の取得事由
下記「新株予約権の取得事由」に準じて決定します。
 - (10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨ての定め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。
4. 新株予約権の取得事由
- (1) 以下の から の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の併合承認の議案
 - (2) 当社を対象会社とする株式売渡請求が当社取締役会で承認された場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとしております。
 - (3) 新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月24日 (注)1.	-	普通株式 340,000 A種優先株式 110,000 B種優先株式 30,000	-	12,000	7,000	3,500
平成24年5月31日 (注)2.	A種優先株式 110,000 B種優先株式 30,000	普通株式 340,000	-	12,000	-	3,500
平成27年2月24日 (注)3.	普通株式 500	普通株式 340,500	13	12,013	13	3,513
平成27年11月30日 (注)4.	-	普通株式 340,500	5,000	7,013	-	3,513
平成28年6月10日 (注)5.	普通株式 33,709,500	普通株式 34,050,000	-	7,013	-	3,513
平成28年10月11日 (注)6.	普通株式 2,614,400	普通株式 36,664,400	1,708	8,722	1,708	5,222
平成28年10月12日～ 平成28年12月31日 (注)7.	普通株式 85,000	普通株式 36,749,400	23	8,745	23	5,245

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 有償第三者割当によるものであります。

割当先 当社代表取締役社長 浅井恵一

発行価格 55,000円

資本組入額 27,500円

4. 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少させ、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5. 平成28年6月10日付で、1株を100株に株式分割し、発行済株式総数が33,709,500株増加しております。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,380円

引受価額 1,306.86円

資本組入額 653.43円

払込金総額 3,416百万円

7. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	33	235	40	14	19,760	20,116	-
所有株式数(単元)		46,417	4,639	79,577	62,961	250	173,642	367,486	800
所有株式数の割合(%)		12.63	1.26	21.65	17.13	0.07	47.25	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケイジェイ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,641,800	7.19
SHEPHERDS HILL CAPITAL PARTNERS (常任代理人 みずほ証券株式会社)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 D02XK09 IRELAND (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	2,038,900	5.55
日本産業第三号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,596,900	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,253,400	3.41
MANASLU FUND, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P. O. BOX 309 UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	1,180,800	3.21
SONORA FUND, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	MAPLES CORPORATE SERVICES LIMITED P. O. BOX 309 UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104 CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	781,700	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	711,000	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	615,500	1.67
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	565,998	1.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	450,802	1.23
計	-	11,836,800	32.21

(注) 前事業年度末において主要株主であったケイジェイ投資事業有限責任組合、SHEPHERDS HILL CAPITAL PARTNERS、日本産業第三号投資事業有限責任組合及びMANASLU FUND, L.P.は、当事業年度現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,748,600	367,486	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	36,749,400	-	-
総株主の議決権	-	367,486	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年2月20日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年2月20日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成27年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識し、内部留保と今後の成長分野への投資のバランスを勘案しつつ、継続的かつ安定的な配当を維持することを基本方針としてまいります。なお、連結配当性向は30%を目途としております。

当社の剰余金の期末配当につきましては株主総会が決定機関であります。中間配当につきましては取締役会の決議によって実施することができる旨を定款に定めております。当社の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりましたが、今後は中間配当を追加し年2回の配当を基本といたしたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図り、市場ニーズに応える生産、販売、開発の各体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年3月24日 定時株主総会決議	1,837百万円	50.00円

(注) 配当金の総額のうち128百万円(1株当たり3.50円)は、上場記念配当金であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	-	-	-	-	1,350
最低(円)	-	-	-	-	1,163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成28年10月12日付で、同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	平成28年8月	平成28年9月	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月
最高(円)	-	-	-	1,350	1,274	1,307
最低(円)	-	-	-	1,202	1,163	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成28年10月12日付で、同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員	浅井 恵一	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 三菱商事(株)入社 平成21年4月 同社 執行役員 平成25年4月 同社 執行役員・(株)リチウムエナジージャパン 取締役副社長 平成26年7月 当社 取締役・執行役員 平成26年9月 当社 代表取締役社長・執行役員(現任)	(注)3	135,000
取締役副社長	執行役員 管理本部長 経営企画本部管掌	高橋 理夫	昭和40年2月15日生	昭和62年4月 協和醸酵工業(株)入社 平成23年7月 協和発酵ケミカル(現 当社) 基礎化学品事業部長 平成25年3月 当社 取締役・執行役員 平成28年3月 当社 常務取締役・執行役員 平成29年3月 当社 取締役副社長・執行役員(現任)	(注)3	100
常務取締役	執行役員 生産技術本部長	佐藤 一哉	昭和31年7月11日生	昭和56年4月 協和醸酵工業(株)入社 平成20年1月 協和発酵ケミカル(現 当社) 四日市工場長 平成21年6月 当社 取締役 平成25年3月 当社 常務取締役・執行役員(現任)	(注)3	100
取締役	執行役員 研究開発本部長	松岡 俊博	昭和37年5月9日生	昭和62年4月 協和醸酵工業(株)入社 平成20年4月 協和発酵ケミカル(現 当社) 生産管理部長 平成23年6月 当社 四日市工場長 平成25年4月 当社 執行役員 平成26年3月 当社 取締役・執行役員(現任)	(注)3	100
取締役	執行役員 財務本部長兼財務部長	平井 謙一	昭和29年9月3日生	昭和53年4月 日産ディーゼル工業(現 UDトラックス)入社 平成20年1月 同社 Vice President Volvo Powertrain Japan CFO 平成24年4月 同社 Vice President Volvo Group Trucks Operations Japan Controlling Coordination 平成28年1月 当社 取締役・執行役員(現任)	(注)3	100
取締役	執行役員 事業本部長	新谷 竜郎	昭和39年6月1日生	昭和63年4月 協和醸酵工業(株)入社 平成25年7月 当社 事業本部化学品営業部長 平成28年1月 当社 執行役員 平成29年3月 当社 取締役・執行役員(現任)	(注)3	-
取締役		原島 克	昭和41年9月20日生	平成元年4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成8年6月 興銀証券(株)(現 みずほ証券(株)) 入社 平成15年8月 日本産業パートナーズ(株) 入社 平成21年4月 同社 マネージングディレクター(現任) 平成23年3月 協和発酵ケミカル(現 当社) 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		藤瀬 學	昭和21年2月19日生	昭和43年4月 三井石油化学工業(株)(現 三井化学(株))入社 平成13年7月 同社 取締役 平成17年7月 三井化学シンガポール 社長 平成20年4月 三井化学シンガポール 社長兼 三井化学インド 社長 平成23年4月 学校法人国立音楽大学監事(現任) 平成24年7月 (株)西島製作所 取締役 平成28年1月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		永田 光博	昭和31年7月9日生	昭和56年4月 (株)埼玉銀行(現 (株)りそな銀行) 入行 平成62年6月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社、企業金融部長 平成8年5月 スイス・ユニオン銀行東京支店 マネージング・ディレクター 平成8年8月 UBS証券(株) マネージング・ディレクター兼投資銀行部門金融法人部長 平成10年5月 メリルリンチ証券(株)(現 メリルリンチ日本証券(株)) マネージング・ディレクター兼投資銀行部門金融法人部長 平成18年10月 代々木上原法律事務所 代表弁護士(現任) 平成27年6月 ジェイ・アイ・ピーキャピタル(株) 社外取締役(現任) 平成27年12月 (株)EduLab 社外監査役(現任) 平成28年3月 (株)すかいらく 社外監査役(現任) 平成29年3月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大戸 徳男	昭和34年 8月11日生	昭和58年 4月 日産化学工業(株)入社 平成元年 7月 協和醸酵工業(株)へ転籍 平成25年 7月 当社 経理部長 平成29年 3月 当社 監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		稲垣 敦夫	昭和21年 9月26日生	昭和44年 4月 ソニー(株)入社 平成11年 7月 同社 ディスプレイデバイス カンパニー企画管理部長 平成13年 4月 ソニーコミュニケーション ネットワーク(株) 監査役 平成17年10月 ソニーエナジーデバイス(株) 取締役副社長 平成20年 3月 オプトレックス(株)(現 京セラ ディスプレイ(株)) 取締役タッ チパネル事業本部長 平成26年 3月 ミヤコ化学(株) 監査役 平成28年 1月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		伊藤 健二	昭和24年 8月27日生	昭和47年 4月 (株)日本興業銀行(現 (株)みず ほ銀行) 入行 平成13年 6月 同社 検査部長 平成14年 4月 みずほアセット信託銀行(株) (現 みずほ信託銀行(株)) 常 務執行役員 平成20年 6月 同社 専務取締役 平成21年 6月 同社 常勤監査役 平成22年 6月 (株)格付投資情報センター 専 務執行役員 平成25年 4月 独立行政法人理化学研究所 監事 平成27年 4月 国立研究開発法人理化学研究 所 監事 平成28年 3月 当社 監査役(現任)	(注) 5	-
計						135,400

- (注) 1. 取締役原島克、藤瀬學及び永田光博は、社外取締役であります。
2. 監査役稲垣敦夫及び伊藤健二は、社外監査役であります。
3. 平成29年 3月24日から、選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の規定により、前任者の任期満了の時までであります。なお、前任者の任期は、平成28年 6月10日から、選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年 6月10日から、選任後 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
山邊 福二郎	昭和26年12月13日生	昭和50年 4月 三菱商事(株)入社 平成19年 4月 泰国三菱商會社社長 兼 泰M C商會社 社長 平成23年 6月 明和産業(株) 常務取締役 平成24年 6月 同社 代表取締役社長 平成25年 6月 同社 顧問(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

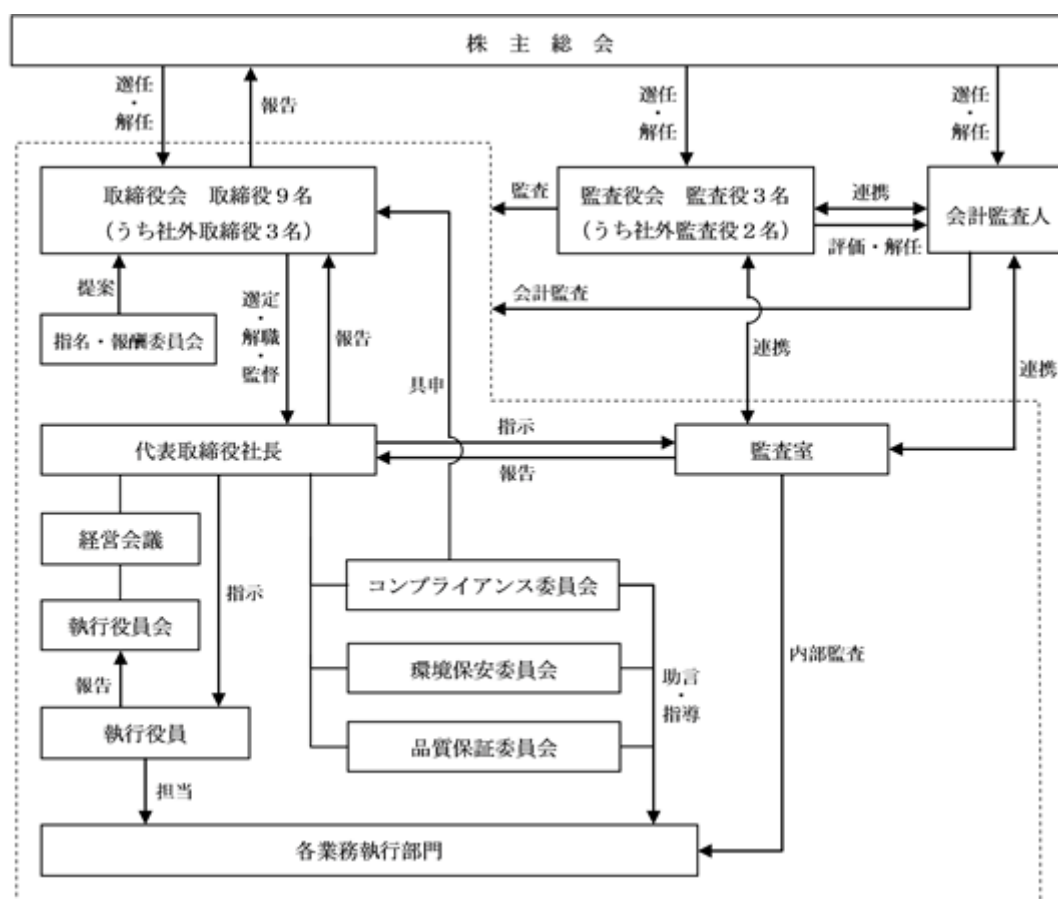
当社グループは、「化学の力」で、よりよい明日を実現する」という企業使命のもと、持続的な成長及び中長期的な企業価値向上、透明性や公正性が確保された健全な経営の実現に向けて、次の各点に配慮したコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実に取り組んでまいります。

- ・株主の皆様への権利・平等性の実質的な確保や株主の皆様との建設的な対話に努めること。
- ・株主の皆様との建設的な対話などのために有用な財務情報や非財務情報を適切なタイミングに正確かつ分かりやすく開示すること。
- ・株主の皆様以外のステークホルダーとの適切な協働に努めること。
- ・様々なステークホルダーの権利・立場や事業活動倫理を尊重する企業風土の醸成に向けて、経営陣・取締役会がリーダーシップを発揮すること。
- ・取締役会が、独立した立場から経営陣の職務執行に対する実効性のある監督を行い、経営陣によるリスクテイクを支える環境整備に努めるなど、その責務を果たすこと。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する機関は、以下のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営上の重要な事項に関する意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として機能しており、当社の取締役会は、本書提出日現在、取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会や四半期に1回の決算承認を主目的とする取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。

b. 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議体へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、本書提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役会は、原則として月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。また、監査役は、監査室及び会計監査人と定期的に情報・意見交換、協議を行う等により相互に連携を図っております。

c. 経営会議

当社は、当社運営上の基本方針及び業務執行に関する重要な事項を審議し、取締役会付議事項の立案を行う会議体として、経営会議を設置しております。経営会議は、原則として常勤の取締役及び代表取締役社長の指名する者を主要な構成員とし、月に1回以上開催しております。

d. 執行役員制度及び執行役員会

当社は、取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会において選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行っており、本書提出日現在、10名（うち取締役兼務者は6名）で構成されております。

また、当社は、執行役員の業務執行に関する報告及び改善施策の立案、取締役会決定事項の伝達及び周知並びに役員間の情報交換を図る会議体として、執行役員会を設置しております。執行役員会は、執行役員並びに常勤役員、代表取締役社長の指名する者を構成員とし、原則として月の前半に1回以上開催しております。

e. 指名・報酬委員会

当社は、取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する事項について審議し、その内容及び結果を取締役に提案するため、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役会の決議によって選定された取締役3名以上（過半数は社外取締役）を構成員とし、必要に応じて随時開催しております。

f. コンプライアンス委員会

当社は、当社及び子会社のコンプライアンスに関する基本方針の企画・立案・取締役会への具申、コンプライアンス上の重篤な問題への対応及びコンプライアンス上の助言・指導・教育・啓発、その他の当社のコンプライアンスに関連する規程類の審議等を行うため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、常勤取締役、常勤監査役、執行役員、本社部室長及び事業場長並びに委員長が指名する者を構成員とし、原則として年2回開催しております。

g. 環境保安委員会

当社は、当社のRC（レスポンシブル・ケア）活動方針、保安管理の基本方針及び重点施策の審議・決定並びにRC活動の進捗確認を行うため、環境保安委員会を設置しております。環境保安委員会は、原則として経営会議参加者及び本社部室長を主要な構成員とし、年に2回以上開催しております。

h. 品質保証委員会

当社は、当社の品質保証に関する方針等の審議・決定、活動の進捗確認等を行うため、品質保証委員会を設置しております。品質保証委員会は、原則として経営会議参加者及び本社部室長を主要な構成員とし、年に2回以上開催しております。

ロ. 当該体制を採用する理由

社内取締役6名（うち2名は社外での長い職務経験を有する）と社外取締役3名で構成する取締役会及び社内監査役1名と社外監査役2名で構成する監査役会からなる監査役会設置会社としての現体制を基礎として、役員の指名・報酬に関する委員会を社外取締役中心に適切に運営すること等により、継続的にガバナンス体制の充実に取り組むことが当社の持続的な成長や健全な経営等に寄与するものと判断しております。

社外取締役に、その豊富な職務経験や高い専門性を活かし、当社の経営陣から独立した多様なステークホルダーや社会の視点から、経営陣の経営判断が社内の論理に偏ることがないように率直かつ積極的に意見を述べていただくとともに、建設的な助言及び監督を行っていただいております。

また、監査役会設置会社における監査役は、取締役会における議決権を有しないため取締役の職務執行について客観的な監査が可能であり、特に独立社外監査役は経営陣からさらに独立した立場での監査が可能と考えられます。

八．内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として、取締役会において以下の「内部統制システムの基本方針」について決議し、当社の内部統制が適切に機能する体制を整備しております。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
法令及び定款の遵守を経営の基本と考え、全ての事業活動においてその徹底に努め、企業倫理の教育・啓発活動等を実施する。また、内部通報制度や監査組織を整備し、法令や社内ルールに違反する行為の未然防止を図る。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理対象情報及び管理組織を明確化し、規程等の定めに従って適切に保存及び管理を行う。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理については、取締役会において会社全体の経営上想定されるリスクを把握し、評価する。また、各部署は所管するリスクの識別・分析・評価・対応を行う。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われるために、職務権限を定め業績目標を設定し、諸施策を実行する。また、その進捗状況や結果については定期的にレビューを行う。
- e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団における業務の適正を確保するために、関係会社を管理するための社内規程を制定し、業務執行に関する責任及び権限を規定するとともに、内部監査部門による監査を実施する。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその業務を遂行するために補助要員が必要な場合、使用人若干名に、監査役の職務の補助機能を担当させる。その場合、当該業務においては取締役ではなく監査役がその使用人を指揮・監督する。
- g．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役からの要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。特に、法令もしくは定款に違反する行為及び会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実、またはそのおそれを発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。
- h．前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社及び子会社の取締役及び使用人からの監査役への報告については、法令等に従い報告内容を秘密として保持するとともに、当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- i．監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、監査役は内部監査組織等と連携して監査を実施することができる。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ適宜必要な情報提供を行う。

二．リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」を定め、以下の組織体制により、当社において想定されるリスクに的確に対応できるよう努めております。

- a．取締役会
リスク管理に関する重要事項については、取締役会において審議決定を行う。
- b．リスク管理最高責任者
代表取締役社長は、リスク管理最高責任者として、リスク管理全般を推進・統括するとともに全部署に対してリスク管理の強化、推進に必要な改善を指示する。
- c．リスク管理責任者
本部長・代表取締役社長直轄組織担当役員及び事業場長は、リスク管理責任者として自部門のリスク管理を遂行する。

d. リスク管理事務局

事業企画室は、リスク管理事務局として当社のリスク管理全般に関する以下の事項の検討・立案を行い、重要案件等については、取締役会に付議又は報告する。

- ・リスク管理の組織体制及びリスク管理システム等の改善
- ・各執行機関におけるリスクの識別・分析・評価・対応の確認と全社的視点からの対応最適化
- ・関連する規程、マニュアル等の制定・改廃
- ・リスク管理方針、計画の策定及びこれに基づくリスク管理の進捗確認
- ・全部署のリスク台帳等リスクマネジメント関連書類の取りまとめ
- ・コンプライアンスに関する事項
- ・情報セキュリティに関する事項
- ・危機管理に関する事項
- ・その他リスク管理に関する事項

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を定め、以下のような基本方針のもと、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。なお、当社の監査室は、定期的の子会社の内部監査を実施し、その結果を当社の代表取締役社長に報告し、常勤取締役及び常勤監査役に報告書の配布をしております。

- ・当社及び子会社は、企業集団の構成員として、綿密な連携を保ち、統一的な経営理念と基本戦略に従って、企業集団の業績の向上、事業の繁栄を目指すものとする。
- ・当社は子会社の経営の独立性を尊重し、その成長、発展をはかり必要な援助を行うものとする。ただし、子会社は、当社の定める企業集団の経営方針及び当社の経営指導に従うものとし、また、経営の独立性は、子会社の内部統制システムの構築、運営において不備が生じるものであってはならない。
- ・当社及び子会社は、関係会社の運営維持に必要なコンプライアンス体制、リスク管理体制、内部管理体制を構築・運営・維持するものとする。
- ・当社は、子会社の経営成績、財政状態の把握のため、決算書類、月次決算書類を入手する。
- ・子会社は、当社に対し定期的な報告を行い、また、重要事項については当社の事前の承諾を得るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他から独立した部署として監査室（4名）を設置し、企業集団各社の組織、制度及び業務の運営が諸法規、会社の経営方針、諸規程等に準拠し、適正かつ効率的に実施されているか否かを検証、評価することにより、経営管理の諸情報の正確性を確保し、業務活動の正常な運営と改善向上を図ることを目的として実施しております。監査室は、監査結果を代表取締役社長に報告し、改善提案を行うとともに、その後の改善状況についてフォローアップ監査を実施することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当社の監査役監査は、監査役3名にて実施しており、取締役会に出席し、また、定期的に代表取締役社長との意見交換及び監査室との情報交換を実施するとともに、必要に応じて取締役から報告を受け、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制を確保しております。

監査室及び監査役、会計監査人は、定期的に情報・意見交換、協議を行う等により連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 武氏、山田 円氏

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他（公認会計士試験合格者等）7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役3名及び社外監査役2名を選任しております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しましては、経歴や当社との関係を踏まえるとともに、一般株主との利益相反が生じることのないよう株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役原島克氏は、日本産業パートナーズ株式会社のマネージングディレクターであります。同社は事業再編目的のファンドを運営・管理する企業であり、同氏の金融機関における長年の経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役藤瀬學氏は、石油化学業界における長年の経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役永田光博氏は、金融機関における実務経験と弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役稲垣敦夫氏は、他事業会社における監査役の経験と幅広い見識を当社の事業全般の監査に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤健二氏は、金融機関等他社における監査役の経験と幅広い見識を当社の事業全般の監査に活かしていただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社外監査役との情報交換を定期的に行っております。それを踏まえ取締役会その他重要な会議体へ出席し意見を述べるにより、監査役監査と連携がとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として内部統制部門に対し意見又は助言を行っております。

社外監査役は、取締役会その他重要な会議体へ出席し意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、監査室、会計監査人及び内部統制部門と定期的に情報・意見交換、協議を行う等により相互に連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	92	-	34	9	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	-	0	1	1
社外取締役	3	3	-	-	0	1
社外監査役	9	9	-	-	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成23年3月31日付の臨時株主総会において、年額200百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成23年3月31日付の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。
3. 上記には平成28年3月25日付で退任した取締役1名、社外監査役1名を含んでおります。また、無報酬の社外取締役は含んでおりません。
4. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。
5. 上記の報酬等のほか、当事業年度において、平成28年3月25日開催の第6回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金5百万円を支給しております。
6. 上記の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役（4名）に対する使用人としての給与は、30百万円であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会で定められた報酬限度内において、各役員の職務の内容や成果等を総合的に勘案して報酬額を決定しております。なお、取締役の報酬については指名・報酬委員会の提案を受けた取締役会、監査役の報酬については監査役会における協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 23銘柄 4,513百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
関西ペイント(株)	222,055	409	取引関係強化のため
新日本理化(株)	609,000	110	取引関係強化のため
大伸化学(株)	50,000	60	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	20,000	13	取引関係強化のため
ナトコ(株)	12,000	11	取引関係強化のため
日本ペイント(株)	3,225	9	取引関係強化のため
プラス・テク(株)	460,000	2	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本触媒(株)	71,600	522	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	225,703	485	取引関係強化のため
新日本理化(株)	609,000	96	取引関係強化のため
大伸化学(株)	50,000	77	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	20,000	13	取引関係強化のため
日本ペイント(株)	3,674	11	取引関係強化のため
ナトコ(株)	12,000	10	取引関係強化のため
プラス・テク(株)	460,000	9	取引関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、平成28年6月10日以降に締結する当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	2	28	7
連結子会社	-	-	-	-
計	23	2	28	7

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務等であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適時・適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,036	12,335
受取手形及び売掛金	注3 13,647	注3 21,536
商品及び製品	10,341	7,580
仕掛品	258	255
原材料及び貯蔵品	1,375	1,184
繰延税金資産	803	492
その他	2,291	1,776
貸倒引当金	10	5
流動資産合計	43,744	45,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,858	29,978
減価償却累計額	23,112	23,613
建物及び構築物(純額)	注2 5,746	注2 6,365
機械装置及び運搬具	86,340	88,026
減価償却累計額	80,615	81,982
機械装置及び運搬具(純額)	注2 5,724	注2 6,044
土地	注2 17,549	注2 17,549
建設仮勘定	1,608	424
その他	5,537	5,505
減価償却累計額	4,314	4,321
その他(純額)	1,223	1,184
有形固定資産合計	31,851	31,567
無形固定資産		
のれん	2,050	1,915
その他	35	33
無形固定資産合計	2,085	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 6,023	注1 6,961
退職給付に係る資産	1,517	1,260
その他	注1 611	注1 780
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,150	9,001
固定資産合計	42,087	42,518
資産合計	85,831	87,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	注3 17,874	注3 16,089
短期借入金	注2 900	注2 1,050
1年内返済予定の長期借入金	注2 2,900	注2 2,900
未払金	2,385	2,919
未払法人税等	2,745	1,950
修繕引当金	1,402	370
その他	597	549
流動負債合計	28,805	25,828
固定負債		
長期借入金	注2 30,250	注2 27,350
繰延税金負債	3,149	2,731
退職給付に係る負債	2,422	2,644
役員退職慰労引当金	156	173
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	-	582
その他	112	101
固定負債合計	36,240	33,733
負債合計	65,046	59,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,013	8,745
資本剰余金	3,513	5,245
利益剰余金	6,425	10,438
株主資本合計	16,952	24,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	303
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	122	109
退職給付に係る調整累計額	293	124
その他の包括利益累計額合計	640	284
非支配株主持分	3,191	3,399
純資産合計	20,785	28,112
負債純資産合計	85,831	87,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	103,478	80,163
売上原価	注1 86,952	注1 61,413
売上総利益	16,526	18,749
販売費及び一般管理費		
給料	1,057	1,018
運送費	3,399	3,289
容器包装費	1,113	1,057
その他	注2 4,694	注2 4,401
販売費及び一般管理費合計	10,265	9,766
営業利益	6,261	8,982
営業外収益		
受取利息及び配当金	169	72
株式価額調整金	注3 415	-
持分法による投資利益	373	252
その他	318	189
営業外収益合計	1,276	514
営業外費用		
支払利息	314	203
固定資産処分損	116	142
株式公開費用	-	57
その他	778	143
営業外費用合計	1,209	547
経常利益	6,327	8,950
特別利益		
固定資産売却益	注4 10	-
関係会社株式売却益	注5 4,759	-
特別利益合計	4,770	-
特別損失		
関係会社株式売却損	131	-
投資有価証券売却損	89	-
特別損失合計	220	-
税金等調整前当期純利益	10,877	8,950
法人税、住民税及び事業税	3,815	2,664
法人税等調整額	810	50
法人税等合計	3,005	2,715
当期純利益	7,872	6,234
非支配株主に帰属する当期純利益	159	221
親会社株主に帰属する当期純利益	7,712	6,013

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	7,872	6,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	76
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	0	13
退職給付に係る調整額	22	417
その他の包括利益合計	注1 632	注1 356
包括利益	7,239	5,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,080	5,656
非支配株主に係る包括利益	159	221

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	12,000	3,500	5,691	21,191
当期変動額				
新株の発行	13	13		27
資本金から剰余金への振替	5,000	5,000		-
剰余金の配当		5,000	7,000	12,000
連結範囲の変動			20	20
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,712	7,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,986	13	733	4,239
当期末残高	7,013	3,513	6,425	16,952

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	835	0	-	315	1,150	3,047	25,389
当期変動額							
新株の発行							27
資本金から剰余金への振替							-
剰余金の配当							12,000
連結範囲の変動							20
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,712
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	609	1	122	22	509	144	364
当期変動額合計	609	1	122	22	509	144	4,604
当期末残高	226	1	122	293	640	3,191	20,785

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,013	3,513	6,425	16,952
当期変動額				
新株の発行	1,708	1,708		3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）	23	23		46
剰余金の配当			2,000	2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,013	6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,731	1,731	4,013	7,476
当期末残高	8,745	5,245	10,438	24,429

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	226	1	122	293	640	3,191	20,785
当期変動額							
新株の発行							3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）							46
剰余金の配当							2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,013
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	2	13	417	356	207	149
当期変動額合計	76	2	13	417	356	207	7,327
当期末残高	303	4	109	124	284	3,399	28,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,877	8,950
減価償却費	3,878	3,361
のれん償却額	134	134
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113	16
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	119	113
修繕引当金の増減額(は減少)	1,034	449
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	115	-
受取利息及び受取配当金	169	72
支払利息	314	203
株式公開費用	-	57
持分法による投資損益(は益)	373	252
関係会社株式売却益	4,759	-
関係会社株式売却損	131	-
投資有価証券売却損	89	-
売上債権の増減額(は増加)	162	7,899
たな卸資産の増減額(は増加)	116	2,953
仕入債務の増減額(は減少)	5,761	1,769
その他の流動資産の増減額(は増加)	209	515
その他	1,577	415
小計	7,340	6,018
利息及び配当金の受取額	579	357
利息の支払額	314	204
法人税等の支払額	1,578	3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,028	2,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	205
定期預金の払戻による収入	270	405
有形固定資産の取得による支出	3,405	3,115
投資有価証券の取得による支出	17	508
投資有価証券の売却による収入	503	-
関係会社株式の取得による支出	528	350
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	注2 4,893	-
その他	118	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	3,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,279	149
長期借入れによる収入	37,000	-
長期借入金の返済による支出	36,326	2,900
株式の発行による収入	27	3,359
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	46
配当金の支払額	12,000	2,000
非支配株主への配当金の支払額	14	14
その他	624	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,659	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,201	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	16,714	14,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	123	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 14,636	注1 12,135

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

黒金化成(株)

(株)黒金ファインズ

KH Neochem Singapore Pte.Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

KH Neochem Americas, Inc.

晟化(上海)貿易有限公司

KH Neochem U. K. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)ジェイ・プラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(KH Neochem Americas, Inc.、晟化(上海)貿易有限公司、KH Neochem U. K. Ltd.)及び関連会社(曄揚股份有限公司)は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、連結子会社3社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：7～60年

機械装置及び運搬具：4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当社は当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた618百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の流動資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました415百万円は、「その他の流動資産の増減額」209百万円、「その他」206百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額」、「その他の流動負債の増減額」及び「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「賞与引当金の増減額」45百万円、「その他の流動負債の増減額」706百万円及び「支払手数料」618百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました101百万円は、「投資有価証券の取得による支出」17百万円、「その他」118百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式の発行による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました22百万円は、「株式の発行による収入」27百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「手数料の支払」に表示していた618百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

当連結会計年度実行残高 長期借入金(1年内返済予定額含む) 30,250百万円

各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結貸借対照表関係)

注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,086百万円	2,414百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	6	6

注2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
建物及び構築物	4,191百万円	(4,076百万円)	3,937百万円	(3,831百万円)
機械装置及び運搬具	3,084	(3,084)	2,805	(2,805)
土地	16,295	(16,229)	16,295	(16,229)
計	23,571	(23,390)	23,039	(22,866)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
短期借入金	150百万円	(-百万円)	150百万円	(-百万円)
1年内返済予定の長期借入金	2,400	(2,400)	2,400	(2,400)
長期借入金	28,000	(28,000)	25,600	(25,600)
計	30,550	(30,400)	28,150	(28,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

注3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	306百万円	191百万円
支払手形	13	2

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,301百万円	8,291百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,301	8,291

(連結損益計算書関係)

注1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	8百万円	41百万円

注2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	973百万円	898百万円

注3 株式価額調整金

株式価額調整金は、前連結会計年度において、子会社株式の取得価額に関する調整金として、当該株式の譲渡人から受領したものであります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

注4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	10百万円	- 百万円

注5 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、前連結会計年度において、連結子会社であったミヤコ化学㈱の全株式を譲渡したことによる売却益4,759百万円であります。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

注1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	228百万円	102百万円
組替調整額	1,187	-
税効果調整前	959	102
税効果額	349	25
その他有価証券評価差額金	609	76
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	3
税効果調整前	1	3
税効果額	0	1
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	13
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14	567
組替調整額	41	40
税効果調整前	56	607
税効果額	33	190
退職給付に係る調整額	22	417
その他の包括利益合計	632	356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 注1	340,000	500	-	340,500
合計	340,000	500	-	340,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 臨時株主総会	普通株式	12,000	35,243		平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,000	利益剰余金	5,874	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 注1	340,500	36,408,900	-	36,749,400
合計	340,500	36,408,900	-	36,749,400
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

注1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割による増加33,709,500株、一般募集による増資の増加2,614,400株及びストック・オプションの行使による増加85,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,000	5,874	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,837	利益剰余金	50	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	15,036百万円	12,335百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	200
現金及び現金同等物	14,636	12,135

注2 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の売却によりミヤコ化学(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並び
 にミヤコ化学(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	14,984 百万円
固定資産	4,385
流動負債	14,990
固定負債	1,990
その他有価証券評価差額金	816
関係会社株式売却益	4,759
子会社株式の売却価額	6,332
子会社株式の現金及び現金同等物	1,439
差引：子会社株式の売却による収入	4,893

注：子会社株式の売却価額は、売却費用55百万円を控除しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及び端末機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却
 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。また、短期的な資金調達については、主に金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権回収や与信管理に関する規程等に沿ってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来する債務であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを取引目的とした為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権回収や与信管理に関する規程等に従い、営業債権については、営業部門等において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用しヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、市場リスクに関する規程等に従い実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,036	15,036	-
(2)受取手形及び売掛金	13,647	13,647	-
(3)投資有価証券	617	617	-
資産計	29,301	29,301	-
(1)支払手形及び買掛金	17,874	17,874	-
(2)短期借入金	900	900	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900	-
(4)未払金	2,385	2,385	-
(5)未払法人税等	2,745	2,745	-
(6)長期借入金	30,250	30,250	-
負債計	57,056	57,056	-
デリバティブ取引(注)	(2)	(2)	-

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,335	12,335	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,536	21,536	-
(3) 投資有価証券	1,227	1,227	-
資産計	35,099	35,099	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,089	16,089	-
(2) 短期借入金	1,050	1,050	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,900	2,900	-
(4) 未払金	2,919	2,919	-
(5) 未払法人税等	1,950	1,950	-
(6) 長期借入金	27,350	27,350	-
負債計	52,259	52,259	-
デリバティブ取引(注)	(6)	(6)	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	5,406	5,733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	400	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,647	-	-	-
合計	14,047	-	-	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	200	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,536	-	-	-
合計	21,736	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	900	-	-	-	-	-
長期借入金	2,900	2,900	2,900	2,900	21,300	250
合計	3,800	2,900	2,900	2,900	21,300	250

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	-	-	-	-	-
長期借入金	2,900	2,900	2,900	21,300	250	-
合計	3,950	2,900	2,900	21,300	250	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	283	330
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	614	283	330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	-
合計		617	286	330

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227	794	433
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,227	794	433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,227	794	433

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	500	-	89
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	500	-	89

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	263	-	2
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建営業債権 債務	1,674 54	- -	(注2) (注2)
合計			1,992	-	2

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

注2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建営業債権債務に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル	外貨建予定取引	449 219	- -	8 2
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 買建 米ドル	外貨建営業債権 債務	1,805 98 64	- - -	(注2) (注2) (注2)
合計			2,636	-	6

注1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

注2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建営業債権債務に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプランを含む）を採用しており、連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債（または、退職給付に係る資産）及び退職給付費用を計算しております。

なお、連結子会社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,723 百万円	4,823 百万円
勤務費用	250	243
利息費用	80	81
数理計算上の差異の発生額	5	548
退職給付の支払額	225	479
退職給付債務の期末残高	4,823	5,217

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	4,127 百万円	4,191 百万円
期待運用収益	103	104
数理計算上の差異の発生額	20	19
事業主からの拠出額	128	128
退職給付の支払額	146	274
年金資産の期末残高	4,191	4,131

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	254 百万円	273 百万円
退職給付に係る資産の期首残高	20	-
退職給付費用	48	33
退職給付の支払額	15	4
制度への拠出額	18	5
連結除外による影響額	24	-
退職給付に係る負債と資産の純額	273	297
退職給付に係る負債の期末残高	273	297
退職給付に係る資産の期末残高	-	-
退職給付に係る負債と資産の純額	273	297

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,674 百万円	2,870 百万円
年金資産	4,191	4,131
	1,517	1,260
非積立型制度の退職給付債務	2,422	2,644
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	904	1,383
退職給付に係る負債	2,422	2,644
退職給付に係る資産	1,517	1,260
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	904	1,383

(注) 簡便法を適用した制度を含めて記載しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
勤務費用	250 百万円	243 百万円
利息費用	80	81
期待運用収益	103	104
数理計算上の差異の費用処理額	41	40
簡便法で計算した退職給付費用	48	33
割増退職金	-	13
出向受入者退職金負担額	9	-
確定給付制度に係る退職給付費用	244	227

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
数理計算上の差異	56 百万円	607 百万円
合計	56	607

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	429 百万円	178 百万円
合計	429	178

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	68%	72%
株式	31%	28%
その他	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	1.7%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.7%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.6%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 550,000株
付与日	平成27年2月24日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年2月25日 至 平成32年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年6月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	550,000
権利確定	-
権利行使	85,000
失効	65,000
未行使残	400,000

(注) 平成28年6月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格(円)	550
行使時平均株価(円)	1,232
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成28年6月10日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションについては、付与時点において当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積りの基礎となる自社の株式の評価額は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	272百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	57百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	755百万円	811百万円
修繕引当金	456	289
投資有価証券評価損	32	4
減価償却の償却超過額	70	52
未払事業税	235	134
その他	262	390
繰延税金資産小計	1,812	1,683
評価性引当金	86	64
繰延税金資産合計	1,726	1,618
繰延税金負債		
土地時価評価差額	2,744	2,606
投資有価証券時価評価差額	615	584
退職給付に係る資産	322	380
その他有価証券評価差額金	104	130
その他	145	8
繰延税金負債合計	3,931	3,709
繰延税金負債の純額	2,205	2,090

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	803百万円	492百万円
固定資産 - 繰延税金資産(投資その他の資産 - その他)	139	147
固定負債 - 繰延税金負債	3,149	2,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
法定実効税率の変更による影響	2.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.0
評価性引当金の増減	0.3	0.3
法人税税額控除	0.6	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
持分法投資利益	1.2	0.9
子会社株式売却による調整額	2.2	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.6	30.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が122百万円、法人税等調整額が118百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
77,287	21,586	4,605	103,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
58,316	17,765	4,081	80,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
出光興産(株)	9,181	化学品事業
ミヤコ化学(株)	8,227	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・プラス	東京都千代田区	480	化学品製造・販売	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 製造受託	売上	6,190	売掛金	1,742
							有償支給原料の購入等	9,053	買掛金	949

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・プラス	東京都千代田区	480	化学品製造・販売	(所有) 直接50.0	当社製品の販売 資金の借入 製造受託	売上	4,679	売掛金	1,439
							資金の借入	-	短期借入金	890
							有償支給原料の購入等	8,608	買掛金	697

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

3. 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。取引金額については、短期間で借入・返済を繰り返しているため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	浅井恵一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.1	増資の引受	第三者割当増資の引受	27	-	-

(注) 1. 平成27年2月20日臨時株主総会において、募集株式の発行に関する決議を行っております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の発行価格は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	浅井恵一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.4	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプション行使に伴う株式の発行	46	-	-

(注) 1. 平成27年2月20日臨時株主総会において、ストック・オプションとしての募集新株予約権の発行に関する決議を行っております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の発行価格は、類似業種比準方式、配当還元方式及び時価純資産方式により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	516.68円	672.48円
1株当たり当期純利益金額	226.56円	173.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	172.23円

- (注) 1. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成28年10月12日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,785	28,112
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,191	3,399
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,191)	(3,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,593	24,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,050	36,749

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,712	6,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	7,712	6,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,042	34,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	267
(うち新株予約権(千株))	(-)	(267)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900	1,050	0.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,900	2,900	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,250	27,350	0.6	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	34,050	31,300	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,900	2,900	21,300	250

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	-	39,319	58,714	80,163
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	-	4,292	6,735	8,950
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	-	2,884	4,506	6,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	84.72	132.36	173.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	24.64	47.63	41.36

- (注) 1. 当社は、平成28年10月12日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成28年6月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371	10,030
受取手形	注3 756	注3 798
売掛金	注2 12,193	注2 19,908
商品及び製品	9,722	6,796
仕掛品	216	218
原材料及び貯蔵品	1,090	985
繰延税金資産	769	449
未収入金	注2 1,692	注2 1,357
その他	586	311
流動資産合計	39,399	40,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	注1 1,425	注1 1,347
構築物	注1 3,267	注1 3,068
機械及び装置	注1 5,112	注1 4,333
車両運搬具	16	16
工具、器具及び備品	注1 243	注1 184
土地	注1 16,628	注1 16,628
建設仮勘定	296	392
その他	828	830
有形固定資産合計	27,819	26,802
無形固定資産		
のれん	2,050	1,915
その他	13	12
無形固定資産合計	2,063	1,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,903	4,513
関係会社株式	4,561	4,912
長期前払費用	103	223
前払年金費用	1,014	1,127
その他	84	84
投資その他の資産合計	9,666	10,861
固定資産合計	39,549	39,592
資産合計	78,948	80,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 17,187	注2 15,218
短期借入金	注2 740	注2 890
1年内返済予定の長期借入金	注1 2,900	注1 2,900
未払金	注2 2,245	注2 2,764
未払法人税等	2,675	1,780
預り金	402	307
修繕引当金	1,402	370
その他	92	121
流動負債合計	27,646	24,353
固定負債		
長期借入金	注1 30,250	注1 27,350
繰延税金負債	3,004	2,776
退職給付引当金	2,075	2,034
役員退職慰労引当金	37	49
環境対策引当金	150	150
修繕引当金	-	582
資産除去債務	108	97
その他	4	4
固定負債合計	35,629	33,046
負債合計	63,276	57,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,013	8,745
資本剰余金		
資本準備金	3,513	5,245
資本剰余金合計	3,513	5,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,919	8,759
利益剰余金合計	4,919	8,759
株主資本合計	15,447	22,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	303
繰延ヘッジ損益	1	4
評価・換算差額等合計	224	298
純資産合計	15,671	23,049
負債純資産合計	78,948	80,449

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	注1 84,494	注1 74,511
売上原価	注1 70,191	注1 57,319
売上総利益	14,302	17,191
販売費及び一般管理費		
運送費	3,340	3,237
容器包装費	1,109	1,051
その他	注1 4,415	注1 4,629
販売費及び一般管理費合計	8,865	8,918
営業利益	5,437	8,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	注1 4,199	注1 403
その他	注1 708	注1 163
営業外収益合計	4,908	566
営業外費用		
支払利息	注1 314	注1 202
固定資産処分損	113	132
株式公開費用	-	57
その他	注1 756	注1 138
営業外費用合計	1,184	531
経常利益	9,161	8,308
特別利益		
関係会社株式売却益	2,740	-
特別利益合計	2,740	-
特別損失		
投資有価証券売却損	89	-
特別損失合計	89	-
税引前当期純利益	11,812	8,308
法人税、住民税及び事業税	3,476	2,400
法人税等調整額	743	67
法人税等合計	2,733	2,468
当期純利益	9,079	5,840

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		注記 番号	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		56,313	81.0		44,857	77.6
2. 労務費		3,313	4.7		3,474	6.0
3. 経費	注1	9,932	14.3	注1	9,456	16.4
当期総製造経費		69,559	100.0		57,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		335			216	
合計		69,894			58,005	
仕掛品期末たな卸高		216			218	
他勘定振替高	注2	10,006		注2	9,587	
当期製品製造原価		59,671			48,200	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

注1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費(百万円)	2,565	2,123
修繕費(百万円)	1,234	1,675
修繕引当金繰入額(百万円)	1,402	1,518

注2 他勘定振替高の主なものは、製造受託に伴う製造費用の未収入金振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,000	3,500	-	3,500	2,840	2,840	18,340
当期変動額							
新株の発行	13	13		13			27
資本金から剰余金への振替	5,000		5,000	5,000			-
剰余金の配当			5,000	5,000	7,000	7,000	12,000
当期純利益					9,079	9,079	9,079
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	4,986	13	-	13	2,078	2,078	2,893
当期末残高	7,013	3,513	-	3,513	4,919	4,919	15,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	225	0	224	18,565
当期変動額				
新株の発行				27
資本金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				12,000
当期純利益				9,079
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	1	0	0
当期変動額合計	0	1	0	2,894
当期末残高	226	1	224	15,671

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	7,013	3,513	3,513	4,919	4,919	15,447
当期変動額						
新株の発行	1,708	1,708	1,708			3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）	23	23	23			46
剰余金の配当				2,000	2,000	2,000
当期純利益				5,840	5,840	5,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,731	1,731	1,731	3,840	3,840	7,303
当期末残高	8,745	5,245	5,245	8,759	8,759	22,750

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	226	1	224	15,671
当期変動額				
新株の発行				3,416
新株の発行 （新株予約権の行使）				46
剰余金の配当				2,000
当期純利益				5,840
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	76	2	74	74
当期変動額合計	76	2	74	7,377
当期末残高	303	4	298	23,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、一般債権についての貸倒引当金は貸倒実績率がないため、当事業年度においては計上しておりません。

(2) 修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。

当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

20年で均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」及び「事務分担金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」18百万円、「事務分担金」61百万円及び「その他」627百万円は、「営業外収益」の「その他」708百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」618百万円及び「その他」137百万円は、「営業外費用」の「その他」756百万円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

金融機関からの借入金について財務制限条項が付されており、当該条件は以下のとおりであります。

当事業年度実行残高 長期借入金(1年内返済予定額含む)30,250百万円

各年度の決算期及び第2四半期の期末における連結貸借対照表における純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。

(貸借対照表関係)

注1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
建物	1,208百万円	(1,208百万円)	1,141百万円	(1,141百万円)
構築物	2,868	(2,868)	2,690	(2,690)
機械及び装置	2,911	(2,911)	2,677	(2,677)
工具、器具及び備品	173	(173)	128	(128)
土地	16,229	(16,229)	16,229	(16,229)
計	23,390	(23,390)	22,866	(22,866)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	2,400百万円	(2,400百万円)	2,400百万円	(2,400百万円)
長期借入金	28,000	(28,000)	25,600	(25,600)
計	30,400	(30,400)	28,000	(28,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

注2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
短期金銭債権	4,277百万円		3,425百万円	
短期金銭債務	1,750		1,595	

注3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
受取手形	297百万円		174百万円	

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000百万円		8,000百万円	
借入実行残高	-		-	
差引額	8,000		8,000	

(損益計算書関係)

注 1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	15,309百万円	10,551百万円
仕入高	9,286	8,627
その他	86	76
営業取引以外の取引による取引高	4,144	337

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,581百万円、関連会社株式1,331百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,230百万円、関連会社株式1,331百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	659百万円	614百万円
修繕引当金	456	289
投資有価証券評価損	31	3
減価償却の償却超過額	70	52
未使用修繕部品等否認額	21	21
未払事業税	229	119
原料価格見積精算額	-	74
その他	168	222
繰延税金資産小計	1,638	1,398
評価性引当金	86	64
繰延税金資産合計	1,551	1,334
繰延税金負債		
土地時価評価差額	2,744	2,606
投資有価証券時価評価差額	615	584
その他有価証券評価差額金	104	130
前払年金費用	322	340
繰延税金負債合計	3,786	3,661
繰延税金負債の純額	2,234	2,327

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.1%	32.6%
(調整)		
法定実効税率の変更による影響	2.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	1.3
法人税税額控除	0.5	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
評価性引当金の増減	0.3	0.3
子会社株式売却による影響額	3.9	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	23.1	29.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算に使用した31.8%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が128百万円、法人税等調整額が121百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,425	11	0	89	1,347	3,888
	構築物	3,267	229	2	426	3,068	18,713
	機械及び装置	5,112	857	17	1,619	4,333	78,377
	車両運搬具	16	7	0	8	16	132
	工具、器具及び備品	243	56	0	116	184	2,634
	土地	16,628	-	-	-	16,628	-
	建設仮勘定	296	1,260	1,163	-	392	-
	その他	828	820	74	743	830	1,179
	計	27,819	3,244	1,258	3,002	26,802	104,926
無形 固定資産	のれん	2,050	-	-	134	1,915	-
	その他	13	-	-	1	12	-
	計	2,063	-	-	135	1,928	-

注．当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	屋外製品貯蔵所（製品タンク）の更新	175百万円	四日市工場
機械及び装置	1, 3 - B G製造設備の能力増強	164百万円	四日市工場
機械及び装置	運転監視・制御システムの老朽化更新	136百万円	千葉工場

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
修繕引当金（流動負債）	1,402	370	1,402	370
修繕引当金（固定負債）	-	582	-	582
役員退職慰労引当金	37	19	7	49
環境対策引当金	150	-	-	150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.khneochem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成28年9月7日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年9月21日及び平成28年9月30日関東財務局長に提出
平成28年9月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第7期第3四半期）（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
平成28年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年10月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年10月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年11月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月24日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、KHネオケム株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、KHネオケム株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月24日

KHネオケム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKHネオケム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KHネオケム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。